

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2016
平成28年
5月1日発行 No.37

題字 大野小学校6年(平成22年度当時) 藤田 莉乃さん



希望を胸に 元気よく

少人数学校の良さを活かして 熊町小学校・大野小学校合同入学式

3月定例会

- 183億4000万円 過去最大予算可決 ②
- 好評だった生活応援物資、毎年継続を ⑦
- 5人が一般質問 復興の課題をとらえて ⑩
- 国が責任を持って収束させる ⑰
- 1歳になりました 栃木おおくまの会 ⑳

基金からの繰入金と国県補助金が財源の柱

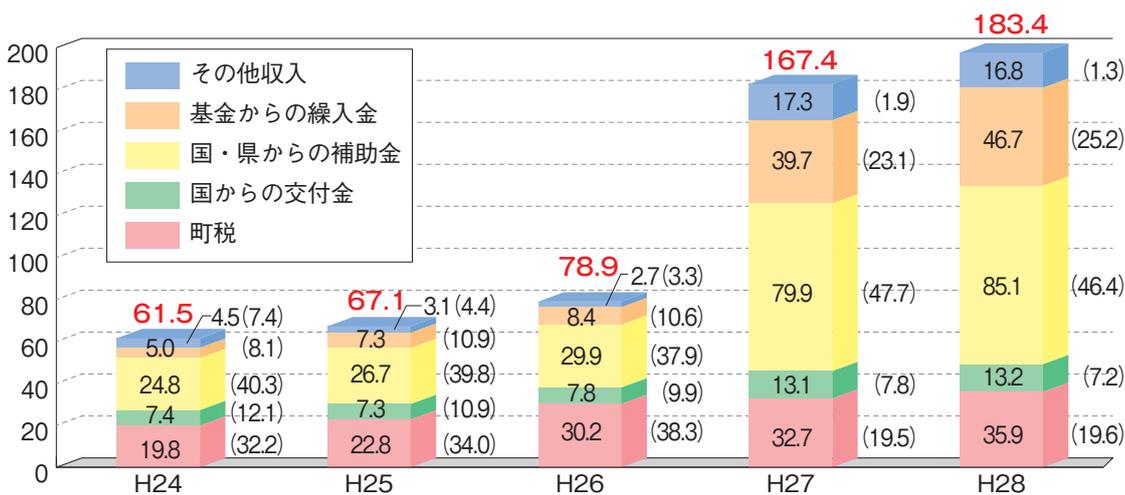
183億4000万円 過去最大 予算可決

3月定例会

収入

5年間の財源動向

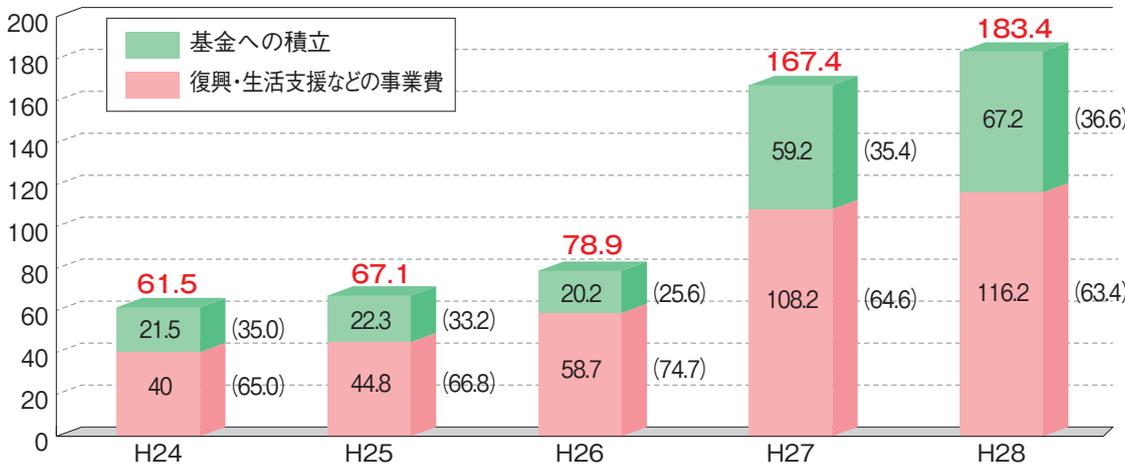
単位：億円
()：%



支出

5年間の事業費と基金積立ての動向

単位：億円
()：%



収入の主なもの

- 町税 固定資産税 32億円
- 国・県からの補助
中間貯蔵施設地権者支援 33億円
特定原子力施設地域復興
イチゴ工場整備交付金 12億円
- 基金からの繰入金
中間貯蔵施設地権者支援 28億円
中間貯蔵施設影響緩和 12億円

支出の主なもの

- 復興・生活支援などの事業費
中間貯蔵施設地権者給付 28億円
生活支援金事業 11億円
イチゴ工場整備 12億円
- 基金への積立
東日本大震災復興基金 13億円
地域復興交付金基金 33億円
特定原子力交付金基金 21億円

平成28年3月定例会は3月8日から17日までの10日間の日程で開催されました。定例会では、条例制定および改正、183億4000万円の過去最大となる一般会計当初予算をはじめ38議案を審議し、いずれも原案通り可決しました。

中間貯蔵施設整備影響緩和補助 生活支援補助金支給

12億1310万円

メニューに定めた支援策を利用した場合に、年間1人10万円まで支給される制度が平成28年4月から始まります。

10年間継続する支援策で、平成28年度は10月から受付開始になります。

利用の際は領収書をお忘れなく。



県産品を活用しよう



復興のシンボル

栽培施設等整備 いちご工場整備

13億579万円

平成27年度イノベーションコースト構想の一環で、野菜工場を計画していたが、販路や採算を検討した結果、いちご工場に変更しました。

地元雇用も期待できます。

大熊IC整備

5億1300万円

平成30年度の供用開始をめざし、平成28年度から工事が始まります。

総工事費36億円の内、町の負担分が計上されました。



ふるさとが身近に

地デジ難視対策

4875万円

復興拠点の大川原地区は、従来から電波の入りが悪く改善を求められていたため、拠点整備にあたり町道67号線東側に親局を設置するものです。



快適な生活のために

避難生活支援強化 復興拠点整備加速

平成28年度の目玉事業として、中間貯蔵施設整備など影響緩和補助金事業の内、避難生活支援事業が4月から始まります。

また、大川原地区の復興拠点にいちご工場が11月から着手され、常磐道の大熊ICの整備も始まり、少しずつ新たな町づくりに向けて動きだします。

無駄はないか

各事業をチエツク

第1回定例会にて平成28年度当初予算の審議をおこないました。無駄な支出はないか、きめ細かなチエツクを行いました。その中から主な内容を報告します。

町内除草

問 除草剤散布をやめ年2回の草刈りを実施とあるが、乾燥した草は火災の恐れがあるのではないか。

答 除草剤の散布は法面の決壊につながる。火災が起きないように対策する。

町道維持

問 道路台帳補正にあるベクター化とはどのようなものか。

答 ベクター化とは、地図上の情報を点(座

標)と線の情報として電子化するものである。

問 測量設計調査委託はどの場所か。

答 大川原地区から国道6号線まで1800mの区間の測量設計である。

新町大橋から国道6号線までは新設する。

埋蔵文化財

問 埋蔵文化財本調査とは何か。

答 大川原2区公民館裏側の奈良時代に造ら

れた炭焼き跡の調査である。

コミュニティ

問 梨の実サロンは活用されているのか。

我が家に新しいメニューが増えました



弁護士

問 弁護士委託料とは何か。

答 NEおおくまダイオキシン、大熊町生活支援物資配給訴訟2件の裁判弁護士料である。

放射性物質調査

問 樹木中放射性核種調査委託とはどのような調査か。

答 1日平均10人位の利用である。事業、行事を実施した日は増える傾向にある。

震災記録

問 震災記録誌の作成目的は。

答 杉木に内在している放射性物質量を調査し、将来的に使用できるか調べるものである。

答 警察、消防、町民の方にヒアリングを行い、当時の事実経過を調査する。今後の町の防災計画に役立てる。

家屋損壊調査

問 もっと早くできないか。

答 福島県建築士協会
で実施している。
郡内各町村で実施し
ているので難しい。

パトロール

問 帰還困難区域内パ
トロール業務委託はど
のような企業が行つ
か。

答 放射線安全管理が
出来る企業を予定して
いる。

監視システム

問 自立型監視システ
ムとは。

答 移動式監視カメラ
で、太陽光発電により
電気のない場所でも監

視できる。

放射性ダスト

問 放射性ダスト観測
業務でモニター設置に
4616万円計上して
いるが目的は何か。

答 廃炉現場からの放
射性ダストを測定する
ため、スポーツセンタ

ーにダストモニターを
設置する。
いわき出張所で常時
監視する。

生活支援

問 中間貯蔵施設整備
等影響緩和補助金業務
委託で1億1131万
円を計上している。
初年度はシステム立

ち上げなどがあり理解
するが、来年度以降の
運営と今後10年間のラ
ンニングコストはどう
なるのか。

答 平成28年度はコー
ルセンターの運営費の
他システム立ち上げで
約2700万円であ
る。
平成29年度以降はコ
ールセンターの運営費
として人件費などがか
かってくる。

出資

問 福島発電株に10
00万円の出資金が計
上されている。
主な出資会社はご
か、また町はどうか
についてのか。

答 出資会社は東邦銀
行、北芝電機などで
ある。
町からは役員として

副町長が就任する。

リーダー研修

問 リーダー研修をし
て、どのような人材を
育成するのか。

答 故郷を想い、大熊
町の未来を真剣に考え
る次世代を担う若者の
育成事業である。
15歳から22歳までの
男女各5名ずつ派遣す
る。



一時帰宅も不安なく 放射性物質を常時監視



まちづくりは人づくり

産業再生復興を支援 新たな基金設立へ

条例関係では、産業再生復興基金、町税の減免制度などを審議しました。また、固定資産評価審査委員の人事の投票が行われ、全会一致で同意しました。

産業再生復興基金

東日本大震災および原子力災害からの産業再生を目指し、財源を確保するために基金を新設します。

初年度は福島発電機より500万円の寄付があります。



大川原地区で稼働した太陽光発電

東日本大震災復興交付金

国からの交付金は、基金に残額がある場合、返納する制度になっています。

そのため使用期間を5年間延長するものです。

町民税の減免

昨年同様に町民税の減免が行われます。

平成27年度所得金額	減免割合	該当者率
300万円以下	全額	58.5%
300万円を超え400万円以下	10分の9	13.1%
400万円を超え500万円以下	10分の7.5	9.5%
500万円を超え750万円以下	10分の5	12.0%
750万円を超え1000万円以下	10分の2.5	4.2%
1000万円以上	10分の1	2.7%

奨学資金貸与条例

奨学資金貸与の条件に新たに専修学校が追加されました。

専修学校には会計システム学科や理学療法士など様々な分野があり、広く対応するものです。

固定資産評価審査委員に

山本 茂氏を再任

投票により全会一致で同意



【氏名】
山本 茂

【任期】
平成28年3月20日
から
平成31年3月19日

生活応援物資

741万円減

生活応援物資の配達で郵送料が安価になったこと。

5,193件に配達したが100件の辞退があったため減額となりました。



今年は何が届くのかな



津波被害にあった建物
住宅再建が進むことを期待

津波被災者見舞金

888万円減

今年度津波被害住宅再建支援金として7件を予定していたが、申請がなく減額となりました。

現在のところ14件の申請がありました。

植物工場整備(野菜)

20億4315万円減

平成27年度イノベーションコースト構想の一環で、野菜工場を計画していたが、販路や採算を検討した結果、いちご工場に変更しました。

地元雇用も期待できます。



変更された野菜工場



去年は大雪だったのに

会津若松市 仮設住宅管理事業

2695万円減

雪が少なく、除雪機械借上げ料の減と居住者減により修繕料の請求が少なく減額となりました。

好評だった
生活応援物資
毎年継続を

植物工場を野菜からいちご栽培に変更し仮設住宅管理事業では、今年は積雪が少なく除雪作業が減少しました。
また生活応援物資の配達で100件の辞退があり、減額補正がありました。
主な内容をお知らせします。

奨学資金貸与条件に 専修学校を追加

第1回定例会にて平成27年度補正予算、条例改正の審議を行いました。
その中から主な内容を報告します。

奨学資金

問 大熊町奨学資金貸与条例に専修学校が追加される。

専修学校は分野が広いが、どの分野まで対象となるのか。

答 専修学校には専門課程、一般課程、高等課程の3つがある。

今回の追加は専門課程を対象としている。

専門課程の主なものは、会計システム学科、理学療法士科、作業療法士科、自動車整備科、社会福祉科、看護学科などである。

教育の均等、人材育成の観点から幅広く該当させていく。



町の将来を担う子どもたちのために

大熊中全員集合

介護

問 大熊町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例が改正される。メリットは何か。

答 地域密着型の基本は町で運用するため、町の考えで対象者の支援ができることとなる。

植物工場

問 栽培施設等整備事業20億4315万円の減額の内訳は。

答 造成工事 3億9420万円
施設等整備事業工事 16億4895万円
となっている。

基金

問 産業再生復興基金が新設される。どこからお金が入るのか。

答 太陽光発電を運営する福島発電(株)の売電の一部を積み立てる。植物工場などに充てる。

備品購入

問 パソコン購入費が減額されている。パソコンは国保専用を使用するため購入したのか。

答 保健センターで総合健診のデータまとめに使用しており、健康管理専用で使用するため国保会計で購入した。

マイナンバー

問 マイナンバーの申し込み状況はどうなっているのか。

答 約1300件の申請受付があり、約1000件発行されている。

答 平成27年度は38人受診した。

ホールボディ

問 ホールボディカウンター受診の実績は。

答 現在は無料であるが、平成28年度からは19才以上の受診者は有料になり、一回当たり3500円の費用がかかる。なお平成28年2月1日樫葉町に開設されたふたば復興診療所では無料で受診できます。

交付税

問 特別交付税で2億

答 災害に伴う交付金で年度末に交付される。その年の状況で交付されるので当初予算に計上できない。

ふるさと絆応援

問 生活応援物資の送付で206万円減額になっている。

答 生活応援物資の配

住宅再建

問 津波被害住宅再建支援金の活用状況は。

答 今年度7件を予定していたが申請がなかった。対象は46世帯であり14件が申請済みである。

線量計

問 ガラスバッチ手数料が65万円減額になっているが対象者が減ったのか。

答 210人で予算化したのが、対象とした子供が減り100人になった。他市町村の学校に編

人事

問 固定資産評価審査委員会は年何回開くのか。

答 基本年1回である。その他必要に応じ開催する。

下水道

問 復旧工事5688万円はなぜ遅れたのか。完了はいつか。

答 下水道管工事に必要な資材調達の遅延により約1カ月遅れた。4月中には完了する予定である。



ホールボディ ふたば復興診療所では無料



大川原地区下水道 まもなく復旧



ちよっぴりきんちよ〜

大熊幼稚園入園式

5人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

- | | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 廣嶋 公治 議員 | 11 |
| 帰還困難区域農地の除草を
介護老人施設 いわき市に整備を | |
| 2. 佐藤 照彦 議員 | 12 |
| 早急な除染の実施を | |
| 3. 仲野 剛 議員 | 13 |
| 町内の施設を復活し行政サービス維持を | |
| 4. 木幡 ますみ 議員 | 14 |
| 影響緩和補助金 一括で渡してはどうか
週1回血圧測定すべき | |
| 5. 松永 秀篤 議員 | 15 |
| 生活応援物資 年2回配布すべき
ふるさとまつり 盆踊りはいわきで | |

廣嶋 公治 議員



問 帰還困難区域農地の除草を

答 実証実験など各種事業の導入を図る



農地をきれいに

廣嶋 帰還困難区域では除染計画がなく、営農再開に見通しが立てられない状況である。農地の管理が出来ず雑草、雑木に埋もれた農地が営農再開を目指す農家の気持ちの低下につながる状況にある。町は、帰還困難区域の農地全体除草を実施し、営農再開の意識向上、帰還意識の芽生えにつながる施策を実施すべき。

町長 帰還困難区域においては柳や雑草が生い茂り、イノシシ等の隠れ家になるなど、農地が荒廃した状態であり、町民の帰還意識の妨げになっている。早期に農地保全に向け、関係機関と協議し実証実験等各種事業の導入を図り、営農再開への道筋をつくっていく。

介護老人施設

問 いわき市に整備を

答 平成30年度を目標に大川原地区に整備

廣嶋 復興計画では避難先で安定した生活の方向性が示されたが、高齢者支援の具体的な内容が見えない。

多くの町民が介護に不安を抱いており介護施設、特に入所施設整備に関する要望があることは町当局も承知している。

町内設置は職員確保や医療機関等極めて厳しい現状にあり、当面避難住民が多いいわき地区へ地域密着型介護老人福祉施設の整備をするべきではないか。

町長 困難な状況であるが避難先で安心した生活が送れるよう、避難先既存介護施設利用

をお願いしている。また町においては復興拠点の大川原地区に高齢者用住宅の整備を優先しながら、それら

を支える生活支援体制の整備と地域密着型介護老人施設の整備を、平成30年度を目標に取り込む。



施設を待ち望む町民は多い 早く設置を



佐藤 照彦 議員

下野上除染

問 早急な除染の実施を

答 国に対して強く要請していく

佐藤

町内の帰還困難区域では、かつて全町の96%が居住していた。

た。

帰還を希望される町民の方々を一日でも早



この状態では復興なんてとても

興・復旧計画に大幅な遅れが生じている。大熊町での生活再建を望んでいる方、時々戻りたいと考えている方々に道筋を付けるためにも、早急な除染の実施をすべきではないか。

町長

大川原地区に続く第二の復興拠点として位置づけられている下野上地区周辺の400軒については、復興の歩調に合わせた除染を実施していくものとなる。国から聞いています。

町としては除染の実施が復旧・復興を推進させるものと考えています。

下野上地区は町の中心部であり、特に将来の居住や復興等に携わる事業の予定地として計画している。

95軒については、400軒の除染に先行し

昨年8月から除染作業を本格的に着手した。また、先日開催された環境省との全員協議会のなかで、議員が質問した95軒に続く除染については、現在復興

庁、内閣府、環境省と調整中である。引き続き400軒の全域の除染を実施するよう、国に対して強く要請していく。



やはり除染するときれいになるね

仲野
剛議員



町内施設

問 復活し行政サービス維持を

答 拠点内整備と並行して進めたい

仲野 震災から5年が経過した。

これまでの5年間は避難先で安定した生活を送れるよう行政サービスをやってきた。これからの5年間、これは安心して町内で生活できるような整備をしていかなければならない。

水があり電気が通れば住めるというものはなく、生活をしていくには医療、福祉、産業、雇用、交通など様々なものが整い、さらには生きがい、楽しみといったものも必要となる。

これまでも多くの議員からパークゴルフ場建設などの提案があった。以前の大熊町にはグラウンド、野球場、テニスコート、体育館などの施設が整い、多くの町民が交流していた。それらは、災害時には

数千人の避難所としても活用された実績がある。

また、現在は町の行事、式典など、全てが他自治体の施設を借りて行われており、帰還後はもちろん出来る限り町の行事は町内で行うべきではないか。

これらの施設は、住民の交流、健康維持だけでなく、町の行事を開催するためにも必要となり、また有事の際の避難場所としても有効である。

帰還に向け、以前あった施設はすべて復活し、行政サービスを維持していく事が必要ではないか。

などを整備することとしている。

平成28年から着手、平成30年度完了を目標にしている。

魅力ある町づくりに生活するための最低限の施設だけでは足りないと考ええる。帰町していただくには震災以前にあった様々な施設が必要で、それにより楽しく健康的な生活ができると考えている。

しかし大川原には大規模に開発できる土地が多くない。町民ニーズを把握しつつ、交流、健康維持を目的とした、避難所としても利用可能な施設整備を行いたい。

復興拠点以外の整備は、拠点内整備に遅れることなく並行して進めたい。

全ての施設を整備できるかについては、インシャルコスト、ラン

ニングコストを考慮し広域的連携も視野に検討する必要がある。

提となってくるが、具体的な計画が決まり次第示していく。

今後、用地取得が前



魅力ある町づくりに必要な施設を



木幡ますみ 議員

問 一括で渡ししてはどうか

答 納税する国民目線から許容されない

影響緩和補助金

木幡 中間貯蔵施設整備等影響緩和補助金の事業規模は、年額1人10万円を10年間継続するものであり、総額100億円を支援する事業である。

今年度から実施される事業であるが、あまりにも使われない事態が発生した場合、途中で計画を止め一括で渡ししてはどうか。

理する環境省とも協議を進める過程において個人に対して公金を交付するようない一括交付の形式は、税を負担する国民目線から見ても許容されないとの結論に至った。

支出の実績に応じて補助するという枠組みの中で、制度を構築してきた。

実施にあたっては、町民にとってより活用しやすい補助制度となるよう努力していく。

町長 原資は国民の税金等であることから、交付金の活用状況を管



交流にも活用できる補助金

問 週1回血圧測定すべき

答 健康で生活できる仕組みをつくる

健康管理

木幡 震災後、50歳以上の男性の死亡者数は女性の約2.8倍となっている。

例えば釜石市では仮設住宅のコミュニティを重視するため、市でセンターをつくり朝から夕方まで保健師を常駐させ、住民の心と体を守っていると報道された。

話を聞いてあげるなど見守るだけでなく具体的なケアをしてはどうか。

例えば釜石市では仮設住宅のコミュニティを重視するため、市でセンターをつくり朝から夕方まで保健師を常駐させ、住民の心と体を守っていると報道された。

町長 まさにご指摘の傾向にあると実感したところだが、この傾向は震災前も同様であり生活習慣病のリスクが高いこともその一因であると考えている。

これ以上悪い事態にならないよう大熊町においても復興公営住宅に住む1人暮らしの男性に対し血圧を週1回測定するとか、住民の

色んな対応をしながら、みなさんが健康で一生生活できる仕組みをしっかりと作っていきたい。



おかげんはどうですか

松永 秀篤 議員



生活応援物資

問 年2回配布すべき

答 過度の支援にならないよう出来る限り継続する

松永 昨年末に生活の一助として役立てればと取り組んだ生活応援物資の配布だが、震災・原発事故から5年が経ち、未だに避難生活を余儀なくされている町民にとって心温まるプレゼントであった。

県内には多くの町民がお世話になつている。

まだまだ福島県に対する風評被害が続く中、県内産品の安全性のアピールと感謝の気持ちを込めて各地域の特産品を、お盆の時期と年末の2回配布すべきではないか。

町長 避難先での安定した生活の実現に向けて避難を強いられた皆さんへの生活の応援を目的に実施した。

物資については県産品を扱うことで町民の多くがお世話になつている県内の自治体に恩返しと風評払拭への協力が出来ればとの思いも併せ持つ事業である。

町民の皆様からは好評の声を数多く頂き、ふるさとを身近に感じて頂けたと実感している。

過度な支援にならないような、物を送るのではなく心を贈るとの思いで、継続していきたい。

ふるさとまつり

問 盆踊りはいわきで

答 多くの町民が参加できるよう検討する

松永 ふるさと祭りはいわき、会津と同じ様な催しで慢性化し集客力に欠けてくる。

そこで町内各地に伝えられてきた盆踊りを復活させて、伝統芸能や文化を継承し後世に残すべきと考える。

子供たちにふるさとを忘れさせないためにも「ふるさと祭り」は会津「盆踊りはいわき」と年2回のふるさと祭りを分けて実施すべきではないか。

の顔を見に来ただ」という声も聞かれる。

来年度は実施状況の見直しを図り、全国に避難されている方々の状況を踏まえ、多くの町民が参加できるように検討していきたい。

盆踊りは町民が懐かしく集える催しとして近い将来大川原地区での開催も視野に入れ検討していく。

町長 ふるさと祭りの参加者は減少傾向にある。これで良いのかと言つ意見もあるが、それを楽しみに関東圏や北の方からも「皆さん



町の盆踊りを復活させよう

中間貯蔵施設

平成28年度中に15万³m³搬入 20ヘクタールの用地確保が必要

平成28年2月19日全員協議会を開催しました。
環境省井上副大臣から中間貯蔵施設への除染廃棄物の搬入について提起され、活発な議論が展開されました。
主な質疑について報告します。

井上副大臣
あいさつ



中間貯蔵施設の方針として

- ①用地取得の強化、本格的な中間貯蔵施設整備の継続的な搬入のための保管場所の整備をする。
- ②各輸送量に対応する道路整備及び道路交通対策を実施し、平成28年度から段階的な本格輸送を開始する。
- ③中間貯蔵施設は除染や復興を進めていく上

で、不可欠な施設であり理解をいただきたい。

搬入

問 16000³m³のうち

20³m³の確保出来たとのことで、平成28年度には仮置場を作って15万立方メートルの土壌を運搬すると説明があった。

どのエリアが確保できたのか。

またスケジュールの全体像が見えない中、我々は判断のしようがない。

答 20³m³という数字は大熊町及び双葉町を合わせて必要な数字であり確保できたのではなく、20³m³くらいは必要

だという数字である。用地が確保出来たところから最大限活用したいと考えている。

減容化

問 焼却して減容化すると、実際には緩衝地帯も含めて16万³m³は必要ないと考える。

減容化すれば規模の縮小化の検討も必要と思うが、現在の様子を考えているのか。

答 減容化は実際に搬入前・後とも分量を少なくする事が重要である。

3月中にもう一度検討

討会を実施し、減容化に向けた工程表を作成する約束になっている。

400ヘクタール除染

問 400³m³の除染は継続してやるものと思

い、地権者の方から同意を得たものの現在、実施面積は95³m³に過ぎない。残りの除染はいつやるのか。

町としても復興を加速するため国に働きかけているが、足踏み状

態というのが現状である。残り305³m³をどの時期に実施していくのか。

答 下野上地区400³m³の除染を大熊町よりご要望頂いている。政府全体として帰還困難区域をどの様にしていくかを議論しながら今検討を進めている状況である。中心的部分である95³m³は現在除染作業を実施している。その後残りの305³m³は今、関係省庁と調整をしながら次にどこを実施していくのか検討している。

神社・仏閣・共同墓地

問 用地取得で神社・仏閣・共同墓地について地元の意向、個人的な対応も可能なのか。

答 神社・仏閣は意見を統一して頂きたい。墓地・共同墓地については、地権者の方々の思いもあるので個別に移転したい方には要望に沿うよう対応する方針である。

町のご意見を伺いながら、今後の進め方を

検討していききたいと考えている。

検討していききたいと考えている。

原発を推進してきたのは国 国が責任を持ってしっかり収束させる

平成28年2月8日
高木経済産業副大臣
と議会在懇談会を行
いました。
主な内容をお知ら
せします。

高木副大臣
あいさつ



大熊町は、原発の立地町として帰還困難区域になり、この5年間大変なご苦労されてきた。さらに中間貯蔵施設も受け入れていただいた。
その町に先を明確にすることができず申し訳なく思っている。原発を推進してきたのは国であり、今回の事故は国が責任を持ってしっかりと収束させ

ていただく。
一番苦労した人は、一番幸せになる権利があると国は思っている。

中間貯蔵施設

問 中間貯蔵施設建設についての地権者交渉が遅いのでは。

答 環境省には伝えており、県からも応援職員が投入され体制が強化されている。

風評被害

問 中間貯蔵施設が進まないのは町民が交渉に応じないとの風評があるので払拭して欲しい。

答 施設受入れ決断は簡単なものではないことは理解している。しっかりと説明していく。

帰還困難区域

問 大川原は人が住めるようになっていくと思うが、帰還困難区域はどうなるのか。

住所の問題もあり大川原地区に変更や他の自治体に移住ということになるのか。

答 平成29年3月までに居住制限区域を解除できるように全力をあげている。

帰還困難区域についても平成28年度中に方針を示したい。

JR大野駅

問 帰還困難区域内にある大野駅はどうするのか。

駅のない自治体では成り立たない。
答 帰還困難区域内にある駅をどうするかは今後JRと協議している。

木戸ダム

駅を軸とした復興も検討していく。

問 木戸ダムの湖底に線量が25〜30万ベクレルの泥が溜まっているので、不安視している住民もいる。

答 検出基準を厳しく設定し、水の安全性を確保している。

国道西側の開発

問 6号国道はトラックなどの頻繁な通過のために西側にも緩衝地帯が必要と考える。太陽光発電を建設するべきだが何か計画はあるのか。

答 太陽光発電や桜並木にするなど国と町で相談していきたい。



町の玄関の復興はいつになるのか

区域見直し後の固定資産税 近隣町村の動向を見ていく

1月12日、2月4日に委員会を開催し、今後の税について、避難指示区域見直し、基金の活用、学校運営などの調査を行いました。主な内容を報告します。

国民健康保険税

問 現在は全額免除だが、広域保険組合になった場合は減免継続は可能か。

答 後期高齢者医療保険は広域保険組合でも無料化を実施している。継続は可能と思う。

固定資産税

問 住宅を解体除染した場合、宅地に課税されるのか。

答 小規模用住宅用地（200平方メートル以下）は6分の1、一般住宅用地（200平方メートル超）は3分の1が特例減額措置としており、

解体すると特例減額の適用がなくなる。

近隣町村の動向を見ながら課税について検討していきたい。

基金

問 基金について、今の町の状況に合わせ整理すべきでは。

答 今後の復興を見据えながら、基金の統廃合を検討していく。

町民支援

問 震災以降に住民登録した町民の支援を考えるべきではないか。

答 現時点で町に戻れないのは同じである。

戻る際には支援を考える。

復興拠点整備

問 中屋敷、大川原の同時解除はあるのか。

答 国との調整が必要である。

時期も含め地区民の意見を聞いていきたい。

問 解除後の土地活用は。

答 大川原復興拠点を整備し、動向調査を進める。

復興公営住宅

問 復興公営住宅に同居している町民の支援は。

答 県が整備し、複数の自治体から入居とな

っている。

県がコミュニティ支援員を配置している。

学校

問 生徒数が減少している。今後の運営は。

答 少人数の利点、小規模学校の魅力を発信していきたい。

問 スクールバス運行の見直しはあるか。

答 運行台数を減らし効率よくする。委託費用は大幅に削減される。

東電単身寮

問 東電の単身寮はいつから住むのか。

答 解除しないと住めないのではないか。平成28年6月に一部が住める。

居住にあたっては復興に不可欠な事業で例外的な宿泊となる。



町にも生活が

中間貯蔵補助金

平成28年9月から説明会 30回実施 高齢者には社協と連携全力で対応

1月13日に委員会を開催し、大川原復興拠点整備、家庭内ゴミ移動など調査しました。復興の進捗など質疑応答の内容をお知らせします。

中間貯蔵影響 緩和補助金

問 補助金の申請の説明会はいつ実施するか。

答 9月頃から実施する。30回くらいを予定している。

問 高齢者など申請が難しい人への対応は。

答 社協の訪問なども活用し全力で対応する。

帰還困難区域 家庭内ゴミ

問 帰還困難区域の家庭内ゴミは、どこに運ばいいのか。また、



下野上3区のステーション

下野上除染をしている95軒の家庭内ゴミはどこに出しているのか。

答 震災前のゴミステーションに90歳か45歳の自分で用意した袋に出してもらった。

先行除染した95軒の家庭内ゴミは小学校に仮置きしてある。

復興拠点整備

問 大川原拠点整備内

にある、清水建設事務所や仮置き場のフレコンバックはいつ頃どこに移動するのか。

答 清水建設事務所の移動先の用地は交渉中であり、現在の用地は1年間延期する予定である。フレコンバックについては環境省と協議中であり、まだ決まっていない。

問 復興拠点整備の客土に必要な土砂の量は。

答 約40万立方メートルが必要であり、西工業団地の残土50万立方メートルを予定している。

下水道工事

問 大川原の下水道工事はいつ完了するのか。帰還時期は。



4月5日に開設されました お立寄りください

答 平成28年度中に完了する。帰還は平成31年度から32年度と考えている。

仮設住宅

問 仮設住宅で独り暮らしで支援の必要な人を把握しているのか。

答 仮設住宅には定期的に訪問している。支援が必要な人も多数おり地域包括支援員が対応している。

1歳になりました 栃木おおくまの会

「起き上がり小法師絵付け体験」と「ランチ会」



絵筆をもって緊張しながら描きこんだ目や口、鮭の絵等は味があり満足の一品になり、笑顔がこぼれる作品となりました。

平成26年5月に、大熊町からこの地に来ている人との交流を大切にしていきたいとの思いで公募し、3家族6人から始まった「大熊会」でした。
関東事務所が主催した、栃木「おおくま交流会IN宇都宮」の手伝いをきっかけとして会員を募り、平成27年5月には「栃木おおくまの会」が発足しました。
今後は、もっと皆で楽しめる内容にして交流を深めていきたいと思えます。

代表 坂上 信行

そば打ち体験



初めての人が多く汗だくでそば粉と格闘しました。粉がうまく固まらなかったり・・・本当に難しい!の一言でした。何はともあれ自分で打った蕎麦は、「美味しい」「またやりたい」という声が聞かれました。

忘年会



大谷石を改造したおしゃれなレストランでのランチ会。忘年会とあって、アルコールも少し入りました。素敵な食事とおしゃべりに花が咲き、楽しい時間でした。

編集後記

今回で37回目の発行となりました。第1回から編集に携わりましたが、難しいことを解りやすく伝えることに苦労しています。

長引く避難生活において広報紙の役割は大変大きいと思われま

す。
生活に関わりが大きい内容を中心に「解りやすく読みやすい」の基本を守り、読む側の視点で編集に努めてまいります。

仲野 剛

広報公聴常任委員会

委員長	阿部 光國
副委員長	仲野 剛
委員	佐藤 照彦
委員	木幡 ますみ
委員	加藤 良一
委員	堀川 巨夫
委員	松永 秀篤
発行責任者	鈴木 光一